

資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	介護保険事業収入	765,008,000	764,089,413	918,587
	高齢者共同住宅事業収入	53,851,000	53,414,568	436,432
	研修事業収入	7,340,000	5,773,750	1,566,250
	保育事業収入	86,043,000	85,953,645	89,355
	太陽光発電システム事業収入	31,277,000	31,228,228	48,772
	経常経費寄附金収入	500,000	466,000	34,000
	受取利息配当金収入	207,000	201,065	5,935
	その他の収入	74,151,000	73,942,744	208,256
	事業活動収入計(1)	1,018,377,000	1,015,069,413	3,307,587
支出				
人件費支出	633,078,500	633,071,296	7,204	
事業費支出	148,764,000	148,756,273	7,727	
事務費支出	131,270,000	129,729,105	1,540,895	
利用者負担軽減額	4,285,500	4,285,183	317	
支払利息支出	12,917,000	12,915,217	1,783	
その他の支出	14,927,000	14,925,400	1,600	
事業活動支出計(2)	945,242,000	943,682,474	1,559,526	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	73,135,000	71,386,939	1,748,061	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入	807,000	807,000	
	設備資金借入金収入	63,900,000	53,000,000	10,900,000
	固定資産売却収入	80,000	80,000	
	施設整備等収入計(4)	64,787,000	53,887,000	10,900,000
支出				
設備資金借入金元金償還支出	114,050,000	114,047,188	2,812	
固定資産取得支出	65,038,000	65,032,591	5,409	
ファイナンス・リース債務の返済支出	2,733,000	2,732,180	820	
施設整備等支出計(5)	181,821,000	181,811,959	9,041	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-117,034,000	-127,924,959	10,890,959	
その他の活動による収支	収入			
	長期貸付金回収収入	8,940,000	8,939,346	654
	投資有価証券償還金収入	20,000,000	20,000,000	
	その他の活動収入	130,000	130,000	
	積立資産取崩収入	1,317,000	1,316,480	520
	事業区分間繰入金収入	29,843,000		29,843,000
	その他の活動による収入計(7)	60,230,000	30,385,826	29,844,174
支出				
長期貸付金支出	12,080,000	12,080,000		
積立資産支出	13,400,000	13,398,496	1,504	
事業区分間繰入金支出	29,843,000		29,843,000	
その他の活動による支出	720,000	714,083	5,917	
その他の活動支出計(8)	56,043,000	26,192,579	29,850,421	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,187,000	4,193,247	-6,247	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-39,712,000	-52,344,773	12,632,773	
前期末支払資金残高(12)	102,530,218	102,530,218		
当期末支払資金残高(11)+(12)	62,818,218	50,185,445	12,632,773	

事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位 : 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	764,089,413	737,734,696	26,354,717	
		高齢者共同住宅事業収益	53,414,568	51,701,800	1,712,768	
		研修事業収益	5,773,750	4,722,600	1,051,150	
		保育事業収益	85,953,645	85,389,219	564,426	
		太陽光発電システム事業収益	31,228,228	32,737,443	-1,509,215	
		経常経費寄附金収益	466,000	2,104,776	-1,638,776	
		その他の収益	41,832,200	40,765,590	1,066,610	
		サービス活動収益計(1)	982,757,804	955,156,124	27,601,680	
		費用	人件費	633,058,438	594,070,131	38,988,307
			事業費	148,756,273	134,091,988	14,664,285
事務費	129,741,535		127,661,372	2,080,163		
利用者負担軽減額	4,285,183		3,388,760	896,423		
減価償却費	113,757,329		113,582,297	175,032		
△国庫補助金等特別積立金取崩額	13,501,170		13,803,604	-302,434		
引当金繰入			7,831	-7,831		
サービス活動費用計(2)	1,016,097,588		958,998,775	57,098,813		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-33,339,784	-3,842,651	-29,497,133		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	201,065	233,937	-32,872	
		その他のサービス活動外収益	32,110,544	29,288,877	2,821,667	
		サービス活動外収益計(4)	32,311,609	29,522,814	2,788,795	
	費用	支払利息	12,915,217	12,803,817	111,400	
		その他のサービス活動外費用	14,596,400	13,452,305	1,144,095	
サービス活動外費用計(5)		27,511,617	26,256,122	1,255,495		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		4,799,992	3,266,692	1,533,300		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-28,539,792	-575,959	-27,963,833		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	807,000		807,000	
		固定資産売却益	79,999	355,351	-275,352	
		その他の特別収益	1,996	145,348	-143,352	
	特別収益計(8)		888,995	500,699	388,296	
	費用	固定資産売却損・処分損	54,328	45	54,283	
国庫補助金等特別積立金積立額		807,000		807,000		
特別費用計(9)		861,328	45	861,283		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		27,667	500,654	-472,987		
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-28,512,125	-75,305	-28,436,820		
法人税、住民税及び事業税(12)		329,000	312,400	16,600		
法人税等調整額(13)						
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		-28,841,125	-387,705	-28,453,420		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)		487,225,128	504,232,833	-17,007,705	
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		458,384,003	503,845,128	-45,461,125	
	基本金取崩額(17)					
	その他の積立金取崩額(18)					
	その他の積立金積立額(19)		13,000,000	16,620,000	-3,620,000	
次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)		445,384,003	487,225,128	-41,841,125		

貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部				負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	229,948,269	224,097,977	5,850,292	流 動 負 債	281,775,506	249,356,088	32,419,418
現 金 預 金	50,853,211	58,977,883	-8,124,672	短 期 運 営 資 金 借 入 金	100,442,507	44,040,992	56,401,515
定 期 預 金	5,000,000	10,000,000	-5,000,000	1年以内返済予定設備資金借入金	93,309,095	118,491,595	-25,182,500
未 収 金	149,495,729	138,865,227	10,630,502	1年以内返済予定リース債務	2,679,600	2,048,640	630,960
未 収 補 助 金	8,803,838	4,359,055	4,444,783	未 払 金	66,447,856	65,610,502	837,354
立 替 金	687,587	2,017,507	-1,329,920	未 払 法 人 税 等	329,000	312,400	16,600
前 払 費 用	10,446,765	7,346,399	3,100,366	預 り 金	93,807	148,130	-54,323
1年以内回収予定長期貸付金	5,087,093	2,959,856	2,127,237	職 員 預 り 金	7,788,515	8,923,829	-1,135,314
徴 収 不 能 金 引 当 金	-425,954	-427,950	1,996	賞 与 引 当 金	10,685,126	9,780,000	905,126
固 定 資 産	2,237,340,403	2,289,297,584	-51,957,181	固 定 負 債	1,079,710,194	1,116,701,206	-36,991,012
基 本 財 産	821,813,953	805,260,364	16,553,589	設 備 資 金 借 入 金	962,576,564	998,441,252	-35,864,688
土 地	77,554,602	25,625,416	51,929,186	リ ー ス 債 務	4,981,130	5,189,470	-208,340
建 物	743,259,351	778,634,948	-35,375,597	退 職 給 付 金 引 当 金	6,933,000	7,852,040	-919,040
定 期 預 金	1,000,000	1,000,000		退 職 慰 労 引 当 金	105,219,500	105,218,444	1,056
そ の 他 の 固 定 資 産	1,415,526,450	1,484,037,220	-68,510,770	負 債 の 部 合 計	1,361,485,700	1,366,057,294	-4,571,594
土 地	283,312,755	283,312,755		純 資 産 の 部			
建 物	524,582,430	557,136,468	-32,554,038	基 本 金	218,837,394	218,837,394	
構 築 物	64,877,172	73,479,899	-8,602,727	基 本 金	218,837,394	218,837,394	
機 械 及 び 装 置	153,024,285	169,436,968	-16,412,683	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	278,452,860	291,147,030	-12,694,170
車 輛 運 搬 具	4,762,167	9,214,436	-4,452,269	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	278,452,860	291,147,030	-12,694,170
器 具 及 び 備 品	50,114,363	52,516,308	-2,401,945	そ の 他 の 積 立 金	163,128,715	150,128,715	13,000,000
建 設 仮 勘 定	38,648,000	38,648,000		施 設 整 備 費 積 立 金	41,548,715	41,548,715	
有 形 リ ー ス 資 産	7,658,090	7,182,890	475,200	施 設 設 備 費 積 立 金	98,380,000	98,380,000	
権 利	150,000	150,000		修 繕 積 立 金	7,200,000	5,200,000	2,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	5,069,154	3,298,548	1,770,606	備 品 等 購 入 積 立 金	4,000,000	2,000,000	2,000,000
投 資 有 価 証 券		20,000,000	-20,000,000	保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	5,000,000	3,000,000	2,000,000
長 期 貸 付 金	5,933,126	5,919,709	1,013,417	人 件 費 積 立 金	7,000,000		7,000,000
施 設 整 備 費 積 立 資 産	41,548,715	41,548,715		次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	445,384,003	487,225,128	-41,841,125
施 設 設 備 費 積 立 資 産	98,380,000	98,380,000		次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動増減差額)	445,384,003	487,225,128	-41,841,125
修 繕 積 立 資 産	7,200,000	5,200,000	2,000,000				
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	5,000,000	3,000,000	2,000,000				
備 品 等 購 入 積 立 資 産	4,000,000	2,000,000	2,000,000				
人 件 費 積 立 資 産	7,000,000		7,000,000				
長 期 前 払 費 用	844,083	260,000	584,083				
そ の 他 の 固 定 資 産	269,610	282,040	-12,430				
退 職 給 付 金 引 当 資 産	6,933,000	7,852,040	-919,040				
退 職 慰 労 引 当 資 産	105,219,500	105,218,444	1,056	純 資 産 の 部 合 計	1,105,802,972	1,147,338,267	-41,535,295
資 産 の 部 合 計	2,467,288,672	2,513,395,561	-46,106,889	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,467,288,672	2,513,395,561	-46,106,889

## 計算書類に対する注記(法人全体)

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券以外の有価証券  
時価により評価している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ・直接控除方式による定額法

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものに  
ついては定額法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契  
約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。)についてはリース期間  
を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ・退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、一般社団法人沖縄県社会福祉事業共済会への法人負担の掛金累計  
額を計上している。

##### ・退職慰労引当金

常勤役員の退職金の支給に備えるため、常勤役員退職慰労金規程に基づき当期末において、支給見込み  
額を計上している。

##### ・徴収不能引当金

入居者・利用者の未収金回収の不能に備えるため、当期末において徴収不能額を計上している。

##### ・賞与引当金

当期支給した賞与を基に、4か月分(12月分～3月分)を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

#### (5) 税効果会計の適用について

収益事業について、税引前の当期活動増減差額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な  
当期活動増減差額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

繰越欠損金	5,513,777円
繰延税金資産小計	5,513,777円
評価性引当額	▲5,513,777円
繰延資産合計	0円

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

一般社団法人沖縄県社会福祉事業共済会の実施する退職給付制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 拠点区分別計算書（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 東雲の丘拠点区分（社会福祉事業）

- 「本部」
- 「介護老人福祉施設」
- 「通所介護」
- 「短期入所生活介護」
- 「認知症対応型共同生活介護」
- 「共用型認知症対応型通所介護」
- 「居宅介護支援」
- 「小規模多機能型」

イ 高齢者共同住宅「マチュピチュ」拠点区分（公益事業）

- 「有料老人ホーム」
- 「通所事業」
- 「配食サービス」
- 「サービス付き高齢者住宅」
- 「研修事業」

ウ 事業所内保育園拠点区分（公益事業）

- 「保育園事業」
- 「企業主導型保育園」

エ 地域包括支援センター拠点区分（公益事業）

- 「地域包括支援センター」

オ 太陽光発電システム拠点区分（収益事業）

- 「太陽光発電システム」
- 「太陽光発電システム(玉城)」
- 「太陽光発電システム(佐敷)」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	25,625,416	51,929,186	0	77,554,602
建物	778,634,948	0	35,375,597	743,259,351
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	805,260,364	51,929,186	35,375,597	821,813,953

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	58,811,136円
土地（その他の固定資産）	241,958,948円
建物（その他の固定資産）	358,361,858円
計	659,131,942円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	株式会社沖縄銀行	1,048,608,659円
設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	株式会社沖縄銀行	7,277,000円
計		1,055,885,659円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,758,921,146	1,015,661,795	743,259,351
建物（その他の固定資産）	787,444,767	262,862,337	524,582,430
構築物	214,306,543	149,429,371	64,877,172
車輛運搬具	35,794,749	31,032,582	4,762,167
器具・備品	189,019,559	138,905,196	50,114,363
機械・装置	269,134,325	116,110,040	153,024,285
有形リース資産	13,398,000	5,739,910	7,658,090
合 計	3,268,019,089	1,719,741,231	1,548,277,858

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
貸借対照表上、間接法で表示している。			
合 計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受けが行われた場合には、その旨及び概要

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし